

事業番号	06 06 02	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	労働教育講座事業			担当課	部局	産業労働部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	労働雇用課	
	施策の総合的展開	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 2雇用の促進 3働きやすい労働環境づくりの推進			E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	
					実施期間	S22 ~	

1 事業の概要

目指す姿	労使双方に労働関係法令や制度等の周知を図ることにより、労働者が使用者と個別に対等な立場を確立し、安定した労使関係を築きながら、健康で安心して働くことができる労働環境の実現を目指す。		
現状(予算編成時)	労働組合の組織率が低下し、未組織労働者が増加するなど、集団(組織)から個へ変化している。労働者を取り巻く環境はますます複雑化しており、安定した労使関係を築くため、法令、制度等を正しく理解する必要がある。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 個別労働関係紛争解決促進法	
	県民との協働による実施：実施は困難		

成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)				
	労働教育参加者 7,500人				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H26事業実績	H26 (当初)	H26 (決算)
労働教育の実施	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・地区労働フォーラム(10会場各1日間 631人参加) ・心の健康づくりフォーラム(4会場各1日間 242人参加) ・人権啓発講座(7会場各1日間 682人) ・新社会人ワーキングセミナー(高校、短大等からの希望に応じて実施(50回、3,115人参加)) ・労務管理改善リーダー研修会(4会場各3日間 456人参加) 	1,948	1,466	1,948
		合計	1,948	1,466	1,948

事業コスト	区	分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額	前年度繰越				
		当初予算	2,114	1,945	1,948	1,948
		補正予算				
		合計(A)	2,114	1,945	1,948	1,948
	Aの財源	一般財源	1,819	1,650	1,650	1,650
		県債				
		国庫支出金	295	295	298	298
		その他	0	0	0	0
	決算額(B)	1,667	1,542	1,466		
概算人件費	職員数(人)	3.70	3.70	3.70	3.70	
	概算人件費(C)	30,555	30,555	30,555	30,555	
概算事業費(B(A)+C)	32,222	32,097	32,021	32,503		

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27
		目標	成果	達成状況	目標
労働教育参加者数(人)	6,567	7,500	5,126	未達成	—
労働教育講座参加者の満足度(%)	—	—	81%	—	80%以上

目標に対する成果の状況	<p>平成26年度は、新社会人ワーキングセミナーの実施時期が合わず、テキスト配布のみを希望された学校が昨年より多かったため、セミナーの開催希望が減少したこと及び11月に発生した神城断層地震の影響で一部講座が中止となったことから参加者数が減少し、目標の達成ができなかった。</p> <p>平成27年度から成果目標の指標を「労働教育講座参加者の満足度」(参加者のうちアンケートで「参考になった」と答えた人の割合)に変更し、その割合が80%以上となることを目標とする。</p> <p>【理由】労働教育講座は、労働者や人事労務担当者向けの研修を独自に行うことが難しい中小企業を対象としており、少人数でより実践的な研修を実施する講座が主であることから、参加者数を成果目標とすることが事業の主旨にそぐわないため。</p>
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	労働教育講座の開催は、労働者及び使用者が労働に関する知識を習得するための機会として必要であるため、引き続き事業を実施するとともに、参加者の確保のため、ホームページ等を活用して更なる周知を図っていきたい。